

令和6年度

新潟県妙高市  
公共下水道事業会計予算書

## 令和6年度新潟県妙高市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度新潟県妙高市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用戸数	9,819戸
(2) 年間汚水処理量	3,117千m <sup>3</sup>
(3) 1日平均汚水処理量	8,704m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設改築更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,797,501千円
第1項 営業収益	640,890千円
第2項 営業外収益	1,156,611千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,569,431千円
第1項 営業費用	1,432,468千円
第2項 営業外費用	132,963千円
第4項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額769,075千円は、当年度分損益勘定留保資金399,075千円及び減債積立金370,000千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,704,279千円
第1項 企業債	722,450千円
第2項 補助金	978,048千円
第3項 分担金及び負担金	3,780千円
第5項 寄附金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	2,473,354千円
第1項 建設改良費	1,586,703千円
第2項 事務費	9,042千円
第3項 企業債償還金	877,609千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設 改築更新等事業	681,300千円	普通貸借又は 証券発行	年4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融資条件又は協定による。ただし、企業財政の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	15,900千円			
合計	697,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の金額に不足を生じたとき。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,805千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、917,781千円である。

令和6年3月1日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和6年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 関根正明



# 令和6年度妙高市公共下水道事業会計実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 【収入】

款・項	目	予定額
1 下水道事業収益		1,797,501
1 営業収益		640,890
	1 下水道使用料	640,365
	2 その他営業収益	525
2 営業外収益		1,156,611
	1 受取利息及び配当金	131
	2 貸付金元利収入	572
	3 補助金	718,533
	4 長期前受金戻入	437,224
	6 雑収益	151

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
1 下水道使用料	640,365	下水道使用料	640,365
1 手数料	24	排水設備等指定工事業者登録手数料	24
2 雑収益	501	修繕工事代金等	500
		その他営業諸収入	1
1 受取利息	131	預金利息	131
1 貸付金元利収入	572	排水設備設置資金元金返金	572
2 他会計補助金	718,533	一般会計補助金	718,533
1 長期前受金戻入	437,224	国庫補助金等戻入	437,224
1 雑収益	151	土地貸付料等	151

【支 出】

款・項	目	予定額
1 下水道事業費用		1,569,431
1 営業費用		1,432,468
	1 処理場費	549,475
	2 管渠費	11,868
	3 総務費	25,606

(単位：千円)

備 考		
節	予定額	説 明
10 光熱水費	127	水道使用料 127
12 委託手数料	540,767	上下水道包括委託料 529,617 その他の委託料 11,150
13 賃借料	2,707	放流渠敷地借地料 12 機械借上料 2,695
14 修繕費	5,500	処理場機械等修繕費 5,500
20 保険料	374	下水道賠償責任保険料 25 建物損害保険料 349
2 手当	231	時間外勤務手当 231
8 備消耗品費	188	消耗品費 188
13 賃借料	229	下水道管渠等敷地借地料 229
14 修繕費	11,220	マンホールポンプ等修繕費 11,220
1 給料	7,421	一般職給料 2人 7,421
2 手当	3,592	扶養手当 78 通勤手当 262 時間外勤務手当 807 期末手当 961 勤勉手当 875 寒冷地手当 89 管理職手当 500 管理職特別勤務手当 20
3 賞与引当金繰入額	918	賞与引当金 918
5 法定福利費	2,587	職員共済組合負担金 2,564 地方公務員災害補償基金負担金 23
6 退職給付費	355	退職給付引当金 355
7 旅費	217	普通旅費 217
8 備消耗品費	493	消耗品費 493
9 燃料費	166	自動車ガソリン代 117 灯油代 49
11 通信運搬費	188	郵便料 77 電話料等 96 運送料 15
12 委託手数料	6,657	口座振替手数料等 1,198 料金システム改修等委託料 5,459
13 賃借料	1,488	料金システム等賃借料 1,141 その他賃借料 347



## 【支 出】

款・項	目	予定額
	4 減価償却費	839,519
	5 資産減耗費	6,000
2 営業外費用		132,963
	1 支払利息	92,781
	2 貸付金	572
	4 雑支出	11,314
	5 消費税	28,296
4 予備費		4,000
	1 予備費	4,000

(単位：千円)

備 考			
節	予定額	説 明	
14 修繕費	291	自動車等修繕費	291
16 会費負担金	500	日本下水道協会等負担金	122
		会議及び研修会負担金	378
18 保険料	137	下水道賠償責任保険料	108
		自動車損害保険料	29
19 公課費	5	自動車重量税	5
20 雑費	15	その他雑費	15
21 貸倒引当金繰入額	576	貸倒引当金	576
1 有形固定資産減価償却費	839,519	有形固定資産減価償却費	839,519
1 固定資産除却費	6,000	下水道管渠等除却費	6,000
1 企業債利息	92,591	下水道事業債利息	75,488
		農業集落排水事業債利息	17,069
		資本費平準化債利息	34
2 一時借入金利息	190	一時借入金利息	190
1 貸付金	572	排水設備設置資金預託金	572
1 雑支出	11,314	消費税調整額	10,211
		過年度過誤納還付金等	1,103
1 消費税	28,296	消費税及び地方消費税	28,296
1 予備費	4,000	予備費	4,000

資本的收入及び支出

【収 入】

款・項	目	予定額
1 資本的收入		1,704,279
1 企業債		722,450
	1 下水道事業債	722,450
2 補助金		978,048
	1 国庫補助金	778,800
	3 他会計補助金	199,248
3 分担金及び負担金		3,780
	1 分担金	580
	2 負担金	3,200
5 寄附金		1
	1 寄附金	1

(単位：千円)

		備 考	
節	予定額	説 明	
1 下水道事業債	722,450	下水道事業債（建設）	681,300
		下水道事業債（特別措置分）	15,900
		下水道事業債特別措置分等（借換債）	25,250
1 国庫補助金	778,800	公共下水道統合整備事業補助金	191,600
		下水道施設改築更新事業補助金	587,200
1 他会計補助金	199,248	一般会計補助金	199,248
1 下水道事業分担金	580	受益者分担金	580
1 下水道事業負担金	300	受益者負担金	300
2 工事負担金	2,900	補償工事負担金	2,900
1 寄附金	1	寄附金	1

## 【支 出】

款・項	目	予定額
1 資本的支出		2,473,354
1 建設改良費		1,586,703
	1 建設費	1,518,650
	2 委託手数料	65,957
	3 補償費	960
	4 有形固定資産購入費	1,136
2 事務費		9,042
	1 給料	4,120
	2 手当	3,004
	4 法定福利費	1,577
	5 旅費	15
	6 備消耗品費	100
	10 委託手数料	66
	14 会費負担金	98
	17 雑費	62
3 企業債償還金		877,609
	1 企業債償還金	877,609

(単位：千円)

		備 考	
節	予定額	説 明	
1 建設費	1,518,650	管渠工事等	248,400
		処理場工事等	1,270,250
1 委託手数料	65,957	管渠等調査委託	40,126
		事業計画変更業務委託	20,009
		管渠実施設計委託	2,500
		マッピングシステムデータ更新委託	3,322
1 補償費	960	ガス水道管等移設補償費	960
1 有形固定資産購入費	1,136	処理場備品等購入費	1,136
1 給料	4,120	一般職給料 1人	4,120
1 手当	3,004	扶養手当	301
		通勤手当	95
		時間外勤務手当	692
		期末手当	944
		勤勉手当	882
		寒冷地手当	90
1 法定福利費	1,577	職員共済組合負担金	1,563
		地方公務員災害補償基金負担金	14
1 旅費	15	普通旅費	15
1 備消耗品費	100	消耗品費	100
1 委託手数料	66	積算システム保守業務委託料	66
1 会費負担金	98	積算システム負担金	98
1 雑費	62	高速自動車道通行料等	62
1 企業債償還金	877,609	下水道事業債元金	576,175
		農業集落排水事業債元金	231,700
		資本費平準化債元金	6,000
		特別措置分等元金(借換債)	63,734

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		7,421	5,096	12,517	2,587	15,104
	資本勘定 支弁職員	1		4,120	3,004	7,124	1,577	8,701
	合 計	2 (1)		11,541	8,100	19,641	4,164	23,805
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		8,321	6,948	15,269	2,813	18,082
	資本勘定 支弁職員	1		4,090	2,830	6,920	1,443	8,363
	合 計	2 (1)		12,411	9,778	22,189	4,256	26,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 900	△ 1,852	△ 2,752	△ 226	△ 2,978
	資本勘定 支弁職員	0		30	174	204	134	338
	合 計	0 (0)		△ 870	△ 1,678	△ 2,548	△ 92	△ 2,640

※ ( ) 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	500	379		357	1,730	20	2,385	2,195
	前年度	500	816		250	1,613	20	2,921	2,080
	比 較	0	△ 437		107	117	0	△ 536	115
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	179				355			
	前年度	215				1,363			
	比 較	△ 36				△ 1,008			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		7,421	5,096	12,517	2,587	15,104
	資本勘定 支弁職員	1		4,120	3,004	7,124	1,577	8,701
	合 計	2 (1)		11,541	8,100	19,641	4,164	23,805
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (1)		8,321	6,948	15,269	2,813	18,082
	資本勘定 支弁職員	1		4,090	2,830	6,920	1,443	8,363
	合 計	2 (1)		12,411	9,778	22,189	4,256	26,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 900	△ 1,852	△ 2,752	△ 226	△ 2,978
	資本勘定 支弁職員	0		30	174	204	134	338
	合 計	0 (0)		△ 870	△ 1,678	△ 2,548	△ 92	△ 2,640

※ ( ) 内は再任用職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	500	379		357	1,730	20	2,385	2,195
	前年度	500	816		250	1,613	20	2,921	2,080
	比較	0	△ 437		107	117	0	△ 536	115
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度	179				355			
	前年度	215				1,363			
	比較	△ 36				△ 1,008			

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職員手当の内訳	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								



2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	△ 870	給与改定に伴う増減分	39	人事院勧告等に伴う前年度の給与改定による増分	給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	20	昇給に伴う増分	
		その他の増減分	△ 929	職員の会計間の異動等による増減分	職員数の異動状況 本年度 2人(1人) 前年度 2人(1人) 増減 0人(0人) ※( )内は再任用職員数(外書き)
職員手当	△ 1,678	制度改正に伴う増減分	82	職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当運用開始時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	△ 1,760	職員の退職手当の減分 △ 1,008 職員の会計間の異動等による増減分 △ 752	

(前年度の給料改定率：0.33%)

※給料改定率とは、給料改定による給料の増減額を改定前の額で除した率

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,600
	平均給与月額 (円)	433,406
	平均年齢	56歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,300
	平均給与月額 (円)	418,972
	平均年齢	56歳11月

※再任用職員は除く

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	166,600 円
	大学卒	196,200 円
国	高校卒	166,600 円
	大学卒(Ⅱ種)	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	33.3			
	計	3	100.0	計		

※再任用職員は除く

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
比率(B)/(A) (%)	50.0%	50.0%		
前年度	職員数(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
比率(B)/(A) (%)	50.0%	50.0%		

※再任用職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異



継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	下 水 道 施設改築 更新等 業		千円	千円	千円	千円
			5	476,000	260,400	215,600	-
			6	1,211,000	662,300	548,700	-
			計	1,687,000	922,700	764,300	-

# 関 する 調 書

前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 476,000	千円 -	千円 476,000	千円 -	% 28.2	
-	1,211,000	1,211,000	-	71.8	
476,000	1,211,000	1,687,000	-	100.0	

# 令和6年度妙高市公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>	
当年度純利益	250,558
長期前受金戻入(△)	△ 437,224
内部留保資金	845,519
減価償却費	839,519
固定資産除却費	6,000
引当金の増加・減少(△)	398
資産及び負債の増減(営業活動に伴うもの)	22,114
未収金の増加(△)・減少	△ 3,319
未払金の増加・減少(△)	25,433
その他(営業活動以外のもの)	92,460
受取利息収入(→II投資活動)	△ 131
企業債利息の支出(→III財務活動)	92,591
営業活動から得た現金・預金(純額)	773,825
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>	
国県補助金の収入	708,000
受益者分担金・負担金の収入	800
工事負担金・寄附金の収入	2,637
受取利息収入	131
固定資産取得による支出	△ 1,451,467
投資活動から得た現金・預金(純額)	△ 739,899
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>	
企業債及び他会計長期借入金借入による収入	722,450
他会計補助金の収入	187,837
企業債及び他会計長期借入金償還による支出	△ 877,609
企業債利息及び他会計長期借入金等利息による支出	△ 92,591
財務活動から得た現金・預金(純額)	△ 59,913
<b>IV 現金預金及び現金等価物 期中増減額</b>	△ 25,987
<b>V 現金預金及び現金等価物 期首残高</b>	844,875
<b>VI 現金預金及び現金等価物 期末残高</b>	818,888

## 令和5年度妙高市公共下水道事業予定損益計算書

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	556,020		
(2) その他営業収益	<u>626</u>	556,646	
2 営業費用			
(1) 処理場費	499,159		
(2) 管渠費	15,817		
(3) 総務費	30,211		
(4) 減価償却費	861,893		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,413,080</u>	
営業損失			856,434
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	131		
(2) 貸付金元利収入	572		
(3) 補助金	719,558		
(4) 長期前受金戻入	444,001		
(5) 雑収益	<u>150</u>	1,164,412	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	113,239		
(2) 貸付金	572		
(3) 雑支出	<u>11,627</u>	<u>125,438</u>	<u>1,038,974</u>
經常利益			182,540
当年度純利益			182,540
繰越利益剰余金			<u>93,077</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>275,617</u></u>



# 令和5年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

【資産の部】

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,226,018</u>	3,284,421		
(ハ) 構築物	31,602,644			
減価償却累計額	<u>△ 12,499,314</u>	19,103,330		
(ニ) 機械装置	7,603,874			
減価償却累計額	<u>△ 5,831,360</u>	1,772,514		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	32,081			
減価償却累計額	<u>△ 26,628</u>	5,453		
(ト) 建設仮勘定		<u>1,586,141</u>		
有形固定資産合計			26,239,138	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				26,259,138
2 流動資産				
(1) 現金預金			844,875	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料	<u>13,340</u>			
営業未収金合計		13,340		
(3) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金	31,771			
(ロ) 未収受益者負担金	<u>4,299</u>			
その他未収金合計		36,070		
貸倒引当金		<u>△ 1,663</u>	47,747	
(4) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>894,622</u>
資産合計				<u><u>27,153,760</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,746,068	
(2) 引当金			28,412	
固定負債合計				5,774,480
4 流動負債				
(1) 企業債			847,584	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金			875	
(5) その他流動負債				
(イ) 預り有価証券		2,000		
(ロ) 預り金		1,900		
(ハ) 未払消費税		1,636		
その他流動負債合計			5,536	
流動負債合計				993,464
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	728,291			
(ロ) 工事負担金	323,851			
(ハ) 受益者分担金	826,253			
(ニ) 受益者負担金	1,566,204			
(ホ) 他会計補助金	7,177,622			
(ヘ) 国庫補助金	12,178,913			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(フ) 寄附金	204,541			
長期前受金合計		26,825,347		
長期前受金収益化累計額		△ 12,437,481		
繰延収益合計			14,387,866	
負債合計				21,155,810

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			4,840,206	
(ロ) 繰入資本金			10,000	
資本金合計				4,850,206
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		12,521		
資本剰余金合計			82,127	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		440,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		350,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		93,077		
当年度純利益		182,540		
利益剰余金合計			1,065,617	
剰余金合計				1,147,744
資本合計				5,997,950
負債資本合計				27,153,760

# 令和6年度妙高市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

## 【資産の部】

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		487,211		
(ロ) 建物	5,510,439			
減価償却累計額	<u>△ 2,325,302</u>	3,185,137		
(ハ) 構築物	31,679,295			
減価償却累計額	<u>△ 13,079,227</u>	18,600,068		
(ニ) 機械装置	7,641,771			
減価償却累計額	<u>△ 5,990,378</u>	1,651,393		
(ホ) 車両運搬具	1,366			
減価償却累計額	<u>△ 1,298</u>	68		
(ヘ) 工具器具備品	32,081			
減価償却累計額	<u>△ 27,932</u>	4,149		
(ト) 建設仮勘定		<u>2,917,060</u>		
有形固定資産合計			26,845,086	
(2) 投資その他の資産				
(イ) 出損金		<u>20,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				26,865,086
2 流動資産				
(1) 現金預金			818,888	
(2) 営業未収金				
(イ) 未収下水道使用料	<u>15,572</u>			
営業未収金合計		15,572		
(3) その他未収金				
(イ) 未収受益者分担金	31,771			
(ロ) 未収受益者負担金	<u>4,299</u>			
その他未収金合計		36,070		
貸倒引当金		<u>△ 576</u>	51,066	
(4) 有価証券			<u>2,000</u>	
流動資産合計				<u>871,954</u>
資産合計				<u><u>27,737,040</u></u>

【負債の部】

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,608,934	
(2) 引当金			<u>28,767</u>	
固定負債合計				5,637,701
4 流動負債				
(1) 企業債			829,559	
(2) 未払金			20,000	
(3) 前受金			119,469	
(4) 引当金			918	
(5) その他流動負債				
(イ) 預り有価証券		2,000		
(ロ) 預り金		1,900		
(ハ) 未払消費税		<u>27,069</u>		
その他流動負債合計			<u>30,969</u>	
流動負債合計				1,000,915
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	728,291			
(ロ) 工事負担金	326,487			
(ハ) 受益者分担金	826,780			
(ニ) 受益者負担金	1,566,477			
(ホ) 他会計補助金	7,365,459			
(ヘ) 国庫補助金	12,886,913			
(ト) 県補助金	3,819,672			
(フ) 寄附金	<u>204,542</u>			
長期前受金合計		27,724,621		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,874,705</u>		
繰延収益合計			<u>14,849,916</u>	
負債合計				<u>14,849,916</u> <u>21,488,532</u>

【資本の部】

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 組入資本金			5,190,206	
(ロ) 繰入資本金			<u>10,000</u>	
資本金合計				5,200,206
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 他会計補助金		69,606		
(ロ) 国庫補助金		<u>12,521</u>		
資本剰余金合計			82,127	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金		270,000		
(ロ) 使用済未処分利益剰余金		370,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		75,617		
当年度純利益		<u>250,558</u>		
利益剰余金合計			<u>966,175</u>	
剰余金合計				<u>1,048,302</u>
資本合計				<u>6,248,508</u>
負債資本合計				<u>27,737,040</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

- ・評価基準及び評価方法 決算日の市場価格等に基づく時価法による。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	13～50年
機械装置	15～20年
工具器具備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等との協議に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる 28,767 千円を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

### 1 令和5年度

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,957,015千円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として4,767千円を支給することとなったため、賞与引当金1,211千円を取り崩した。

### 2 令和6年度

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,836,821千円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び勤勉手当として4,792千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金875千円を取り崩す予定

## Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 28千円